

国家公安委员会・警察厅

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/npa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公告大量破壊兵器関連計画等関係者に対する財産の凍結等の措置（仮領置）（令和4年10月14日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」を第210回臨時国会へ提出した。</p>
2	公告大量破壊兵器関連計画等関係者に対する財産の凍結等の措置（行為の制限等）（令和4年10月14日公表）	
3	預貯金と共通の性質等を有する財産を移転させる行為の制限等（令和4年10月14日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」を第210回臨時国会へ提出した。</p>
4	特定事業者たる土業者が行う取引時確認に係る事項の追加及び疑わしい取引の届出義務に係る規定の整備（令和4年10月14日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」を第210回臨時国会へ提出した。</p>
5	外国為替取引及び電子決済手段の移転に係る通知事項の追加（令和4年10月14日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」を第210回臨時国会へ提出した。</p>
6	特定事業者たる暗号資産交換業者に外国所在暗号資産交換業者との間で提携契約を締結する場合の確認義務とともに、暗号資産の移転に係る通知義務を課する規定の整備（令和4年10月14日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の新設を内容の一部とする「国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」を第210回臨時国会へ提出し</p>

		た。
7	信号の意味等に係る規定の改正（令和4年10月28日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が閣議決定された（令和4年12月公布、令和5年4月施行予定）。</p>
8	高速自動車国道等において特定自動運行が終了し、自動車を運転することができなくなった場合における表示の方法の新設（令和4年10月28日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」が閣議決定された（令和4年12月公布、令和5年4月施行予定）。</p>
9	信号の意味等に係る規定の改正（令和5年1月20日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「道路交通法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定された（令和5年3月公布、同年7月施行予定）。</p>
10	許可証に係る書面掲示規制（古物営業法の一部改正に係る部分）（令和5年3月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を第211回通常国会へ提出した。</p>
11	許可を受けたことを証する表示に係る書面掲示規制（質屋営業法の一部改正に係る部分）（令和5年3月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を第211回通常国会へ提出した。</p>
12	認定証に係る書面掲示規制（警備業法の一部改正に係る部分）（令和5年3月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を第211回通常国会へ提出した。</p>
13	認定証に係る書面掲示規制（自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の一部改正に係る部分）（令和5年3月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を第211回通常国会へ提出した。</p>
14	探偵業届出証明書に係る書面掲示規制（探偵業の業務の適正化に関する法律の一部改正に係る部分）（令和5年3月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」を第211回通常国会へ提出した。</p>

（事後評価）

表2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (令和4年10月6日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/npa_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標 3 業績目標 2】 オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特殊詐欺に係る警告電話事業の実施に要する経費 令和5年度概算要求 (39百万円) (令和5年度予算案: 39百万円) ・ 広域知能犯捜査センター借上に要する経費 令和5年度概算要求 (52百万円) (令和5年度予算案: 52百万円) ・ 総合的な特殊詐欺対策の推進に要する経費 令和5年度概算要求 (117百万円) (令和5年度予算案: 117百万円) ・ 特殊詐欺の撲滅に向けた国民運動を展開するために必要な広報啓発に要する経費 令和5年度概算要求 (160百万円) (令和5年度予算案: 160百万円)
2	【基本目標 5 業績目標 1】 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	目標に向かっていない	改善・見直し	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 重大テロ事案等の予防鎮圧を推進するため、必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 警護の強化のための資機材等の整備等に要する経費 令和5年度概算要求 (2,257百万円) (令和5年度予算案: 137百万円) 令和4年度補正予算(第2号): 2,131百万円 ・ 各種部隊の資機材の整備等に要する経費 令和5年度概算要求 (1,360百万円) (令和5年度予算案: 550百万円) 令和4年度補正予算(第2号): 1,574百万円 <p><組織改正></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 警護の強化のため、警護等を担当する新たな所属として警備局警備運用部に警備第二課を新設した。 <p><事前分析表の変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価結果を踏まえ、達成目標、測定指標、達成手段及び参考指標を変更したほか、新たな業績目標を追加することとした。
3	【基本目標 5 業績目標 2】	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害に的確に対処するため、必要な経費を予算

	災害への的確な 対処			措置した。 ・大規模災害対策の推進に要する経費 令和5年度概算要求（61百万円） （令和4年度補正予算に全額前倒し） 令和4年度補正予算（第2号）（1,405百万円）
4	【基本目標 5 業 績目標 3】 対日有害活動、国 際テロ等の未然 防止及びこれら 事案への的確な 対処	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> ○ 国際テロ対策データベースシステムの更新に要する 経費を予算措置した。 令和5年度概算要求（66百万円） （令和5年度予算案：7百万円） 令和4年度補正予算（第2号）（59百万円） <定員要求> ・ 経済安全保障に関する取組を強化するための警察庁 職員を増員要求し、容認された。
5	【基本目標 7 業 績目標 1】 サイバーセキュ リティの確保と サイバー犯罪・サ イバー攻撃の抑 止	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> ○ サイバー事案の取締り、サイバー事案への対策等を推 進するため、必要な経費を予算措置した。 ・ 対処能力の向上に要する経費 令和5年度概算要求（3,288百万円） （令和5年度予算案：2,895百万円） 令和4年度補正予算（第2号）：630百万円 ・ 人的基盤の強化及び研究の推進に要する経費 令和5年度概算要求（478百万円） （令和5年度予算案：675百万円） 令和4年度補正予算（第2号）：3百万円 ・ 官民連携及び国際連携の推進に要する経費 令和5年度概算要求（490百万円） （令和5年度予算案：490百万円） <機構・定員要求> ・ サイバー警察局サイバー捜査課に国際サイバー捜査 調整官の新設を要求し、容認された。 ・ サイバー空間の脅威への対処能力の強化のため、警察 庁職員及び地方警務官を増員要求し、容認された。 <事前分析表の変更> ・ 評価結果を踏まえ、達成目標、測定指標、達成手段及 び参考指標を変更することとした。